

HakuhodoDY holdings

2023年 3月期 通期
連結決算概要

2023年5月12日

2023年 3月期 通期 連結業績

広告市場をアウトパフォームするトップラインの伸びにより、業績予想を上回って着地 24年3月期は中計目標達成を計画

- 売上高は前年同期比7.5%増収（※）
 - 国内では、市場が低調に推移する中、インターネット領域が前年同期から二桁を超える伸びとなったほか、マーケティング/プロモーション等も伸び、市場を上回る成長を達成
 - 海外は中華圏を含むアジアにて回復基調が継続したことに加え、為替変動影響およびM&Aも押し上げる
 - 売上総利益率は前年の反動により0.8pt低下したが、高水準を維持
- 基盤整備のための戦略費の投下や活動費の戻りにより販管費が計画通り増加、営業利益、のれん償却前営業利益はそれぞれ同26.2%、17.4%減益（※）
- 2024年3月期も市場を上回るトップラインを計画。コロナ関連業務の大幅減を想定しているため減益となるが、中計目標であるのれん償却前営業利益650億円の達成を予想。

（※）投資事業を除く数値に基づく。

23年3月期 通期

▶ 連結損益計算書の詳細は、p.16参照。

(金額：百万円)	実績	対前年同期比		業績予想との差異	
売上高	1,634,340	+115,418	+7.6%	+4,340	+0.3%
収益	991,137	+96,056	+10.7%	+51,137	+5.4%
営業利益	55,409	-16,233	-22.7%	+4,409	+8.6%
経常利益	60,378	-15,362	-20.3%	+7,378	+13.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	31,010	-24,169	-43.8%	+5,010	+19.3%

- ・ 売上高は前年同期比7.6%増、収益は同10.7%増。
- ・ 営業利益は22.7%減益の554億円。
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は43.8%減益の310億円。

23年3月期 通期

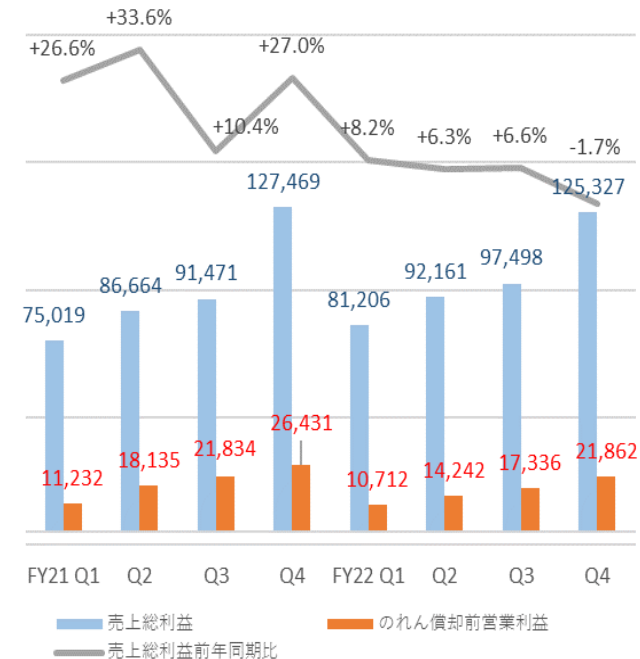
▶ 連結損益（投資事業除き）の詳細は、p.17参照。

（金額：百万円）

	実績	対前年同期比	
売上高	1,626,148	+114,002	+7.5%
収益	982,946	+94,640	+10.7%
売上総利益	396,194	+15,569	+4.1%
売上総利益率	24.4%	-0.8pt	
販管費	348,035	+32,658	+10.4%
営業利益	48,159	-17,088	-26.2%
OM率	12.2%	-5.0pt	
のれん等償却額	15,994	+3,607	+29.1%
のれん償却前営業利益	64,153	-13,480	-17.4%
のれん償却前OM率	16.2%	-4.2pt	

売上総利益・のれん償却前営業利益の推移
（四半期（3ヶ月）ベース）

（金額：百万円）



- ・ 売上高は前年同期比7.5%の増収。
- ・ 売上総利益は同4.1%増加。売上総利益率は0.8pt低下。
- ・ 販管費は同10.4%増加。トップラインの伸び以上に増加し、営業利益は26.2%の減益。
- ・ のれん償却前営業利益は17.4%の減益。

※ のれん等償却額とは、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である。

23年3月期 通期

（金額：百万円）

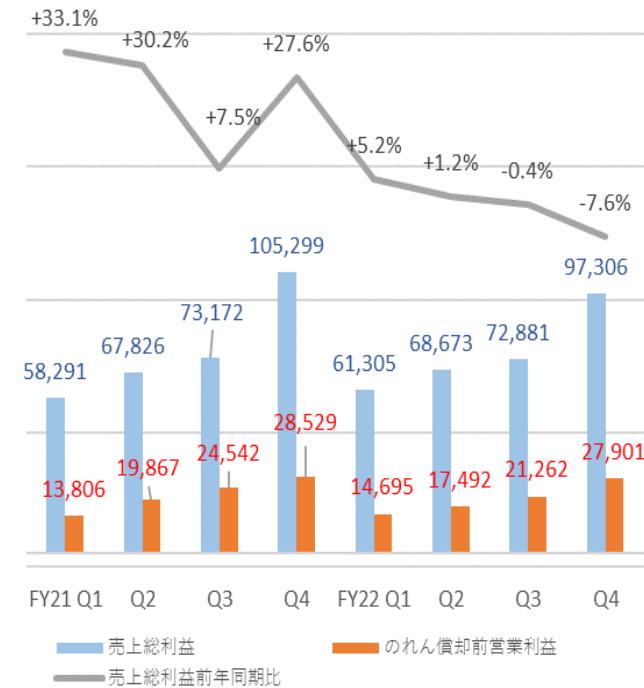
実績

対前年同期比

	実績	対前年同期比	
売上高	1,383,039	+49,138	+3.7%
収益	739,836	+29,776	+4.2%
売上総利益	300,167	-4,422	-1.5%
売上総利益率	21.7%	-1.1pt	
販管費	220,739	+1,812	+0.8%
営業利益	79,427	-6,234	-7.3%
OM率	26.5%	-1.7pt	
のれん等償却額	1,924	+840	+77.5%
のれん償却前営業利益	81,352	-5,394	-6.2%
のれん償却前OM率	27.1%	-1.4pt	

売上総利益・のれん償却前営業利益の推移
（四半期（3ヶ月）ベース）

（金額：百万円）



- インターネットメディア、マーケティング/プロモーションが牽引し3.7%の増収。
- 売上総利益は前年同期比1.5%減益、売上総利益率は前年の反動もあり、同1.1pt低下。
- 戦略費用を投下しながら費用コントロールを行い、販管費は同0.8%増加、営業利益は同7.3%減益、のれん償却前営業利益は同6.2%の減益。

※ のれん等償却額とは、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である。

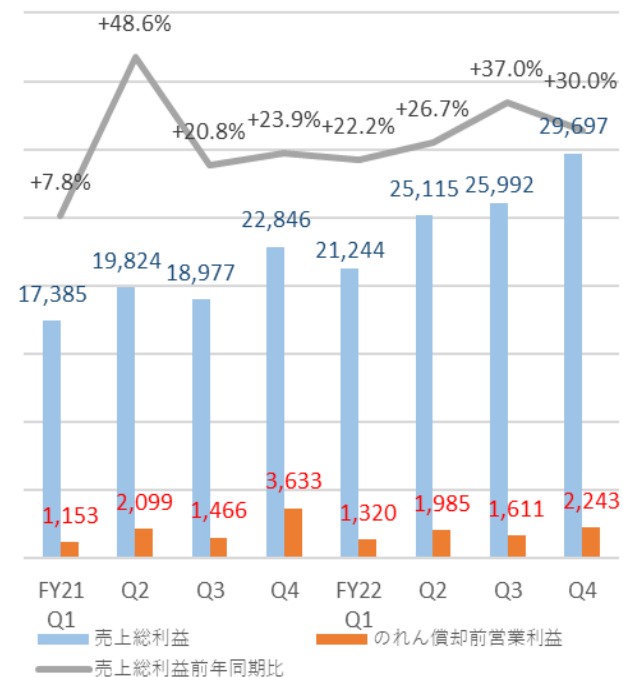
23年3月期 通期

（金額：百万円）

	実績	対前年同期比	
売上高	253,024	+68,750	+37.3%
収益	253,024	+68,750	+37.3%
売上総利益	102,049	+23,015	+29.1%
売上総利益率	40.3%	-2.6pt	
販管費	108,958	+26,975	+32.9%
営業利益	-6,909	-3,960	n/a
OM率	-6.8%	-3.0pt	
のれん等償却額	14,070	+2,767	+24.5%
のれん償却前営業利益	7,160	-1,193	-14.3%
のれん償却前OM率	7.0%	-3.6pt	

売上総利益・のれん償却前営業利益の推移
（四半期（3ヶ月）ベース）

（金額：百万円）



- ・ 売上総利益は前年同期比29.1%増加。
- ・ 北米、中華圏、ASEANその他アジアともに前年同期を上回った。為替影響とM&Aの押し上げもあり、高い伸びとなった。
- ・ 販管費はのれん等償却額の増加もあり、前年同期比32.9%増加。営業利益は39億円の減益。
- ・ のれん償却前営業利益は71億円の黒字であったが、同14.3%減益。
- ・ 投資事業を除いた連結売上総利益に占める海外の割合は25.8%。

※ のれん等償却額とは、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である。

23年3月期 通期 種目別売上高

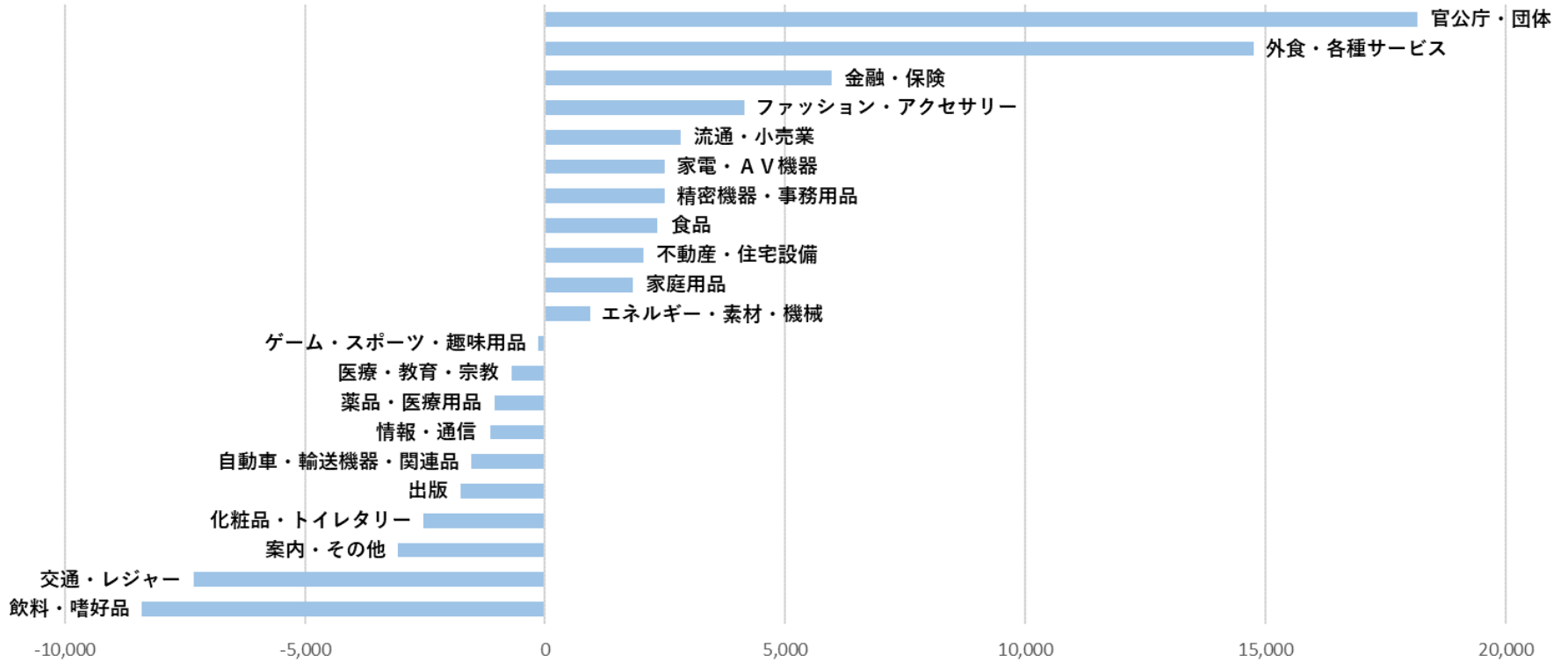
(金額：百万円)	実績	対前年同期比		構成比
新聞	33,871	-5,595	-14.2%	2.5%
雑誌	8,014	+273	+3.5%	0.6%
ラジオ	11,371	-449	-3.8%	0.8%
テレビ	381,783	-12,134	-3.1%	27.9%
4マス計	435,040	-17,905	-4.0%	31.8%
インターネットメディア	336,811	+38,451	+12.9%	24.6%
アウトドアメディア	33,030	+2,581	+8.5%	2.4%
メディア計	804,882	+23,126	+3.0%	58.8%
クリエイティブ	153,626	+2,983	+2.0%	11.2%
マーケティング／プロモーション	367,017	+19,139	+5.5%	26.8%
その他（コンテンツ等）	42,614	+4,691	+12.4%	3.1%
メディア以外計	563,258	+26,815	+5.0%	41.2%
上記種目合計	1,368,140	+49,942	+3.8%	100.0%
投資事業	8,191	+1,416		
その他	14,898			
国内売上高	1,391,230	+50,554	+3.8%	
インターネット領域売上高	404,943	+42,430	+11.7%	29.6%
マーケティング実践領域売上高	191,067	+13,346	+7.5%	14.0%

※ 「その他」の主なものは、一部集計不能な国内子会社の売上高である。

23年3月期 通期 業種別売上高 前年同期比増減額

業種別売上高の詳細はp.22-25参照。

金額単位：百万円



・ 主な増加業種

官公庁・団体	当期実績	1,178億円	前年同期比	+181億円 (+18.2%)
外食・各種サービス		728億円		+147億円 (+25.4%)

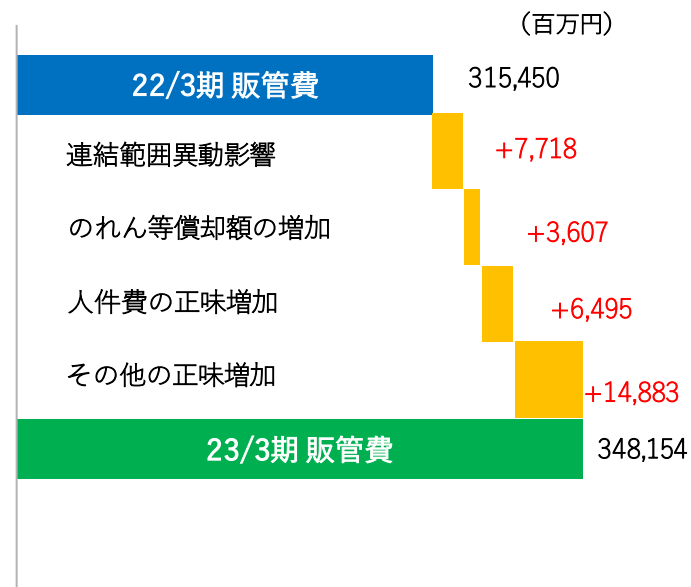
・ 主な減少業種

飲料・嗜好品	当期実績	1,160億円	前年同期比	-83億円 (-6.7%)
交通・レジャー		399億円		-73億円 (-15.5%)

23年3月期 通期

(金額：百万円)	実績	対前年同期比	
人件費	230,920	+12,131	+5.5%
賃借料	19,809	+1,366	+7.4%
減価償却費	8,272	+1,550	+23.1%
のれん等償却額	15,994	+3,607	+29.1%
その他	73,158	+14,047	+23.8%
その他経費 計	117,233	+20,571	+21.3%
販売費及び一般管理費 計	348,154	+32,703	+10.4%

販売費及び一般管理費の主要増減要素



- ・ 販管費全体で前年同期比10.4%増加。
- ・ 戦略的費用投下、活動費回復、為替変動影響等により人件費は同5.5%、その他経費は同21.3%、それぞれ増加。
- ・ 連結範囲異動影響、のれん等償却額を除いた販管費は同213億円増加。人件費64億円増加、その他経費も148億円増加。
- ・ 23年3月末の従業員数は22年3月末から2,414名増の27,936名。

23年3月期 通期

営業外損益

(金額：百万円)

	実績	対前年同期比
営業外収益	7,456	-227
内 受取利息	435	-45
受取配当金	2,222	+509
為替差益	944	+393
持分法利益	-	-2,607
条件付取得対価に係る公正価値変動額	1,684	+1,684
営業外費用	2,486	-1,098
内 支払利息	670	+4
持分法損失	194	+194
投資事業組合運用損	597	+597
条件付取得対価に係る公正価値変動額	-	-1,346

特別損益

(金額：百万円)

	実績	対前年同期比
特別利益	4,488	-21,323
内 投資有価証券売却益	2,478	-21,149
関係会社株式売却益	1,141	-195
特別損失	5,656	-1,187
内 特別退職金	1,206	-3,120
固定資産除却損	756	+145
減損損失	735	+410
投資有価証券評価損	1,719	+1,374

2024年 3月期
業績予想・株主還元

中期経営計画最終年度となる2024年3月期は、経済環境の先行きが不透明な状況にありますが、新型コロナウイルス感染症対応業務が大幅に減少することを織り込みながらも前期に引き続き市場を上回るトップラインの伸長を想定し、売上高は3.7%増収の1兆6,950億円を計画しております。

これにより、売上総利益は中計で想定した年率+7%以上の成長(※1)を見込みます。

販管費では将来の成長に向けた基盤整備のための戦略的費用投下を継続し、営業利益は490億円、親会社株主に帰属する当期純利益は270億円と予想いたします。

なお、のれん償却前営業利益は中計目標650億円の達成を予定しております。

(※1) 2021年3月期を基準年とする

2024年3月期業績予想

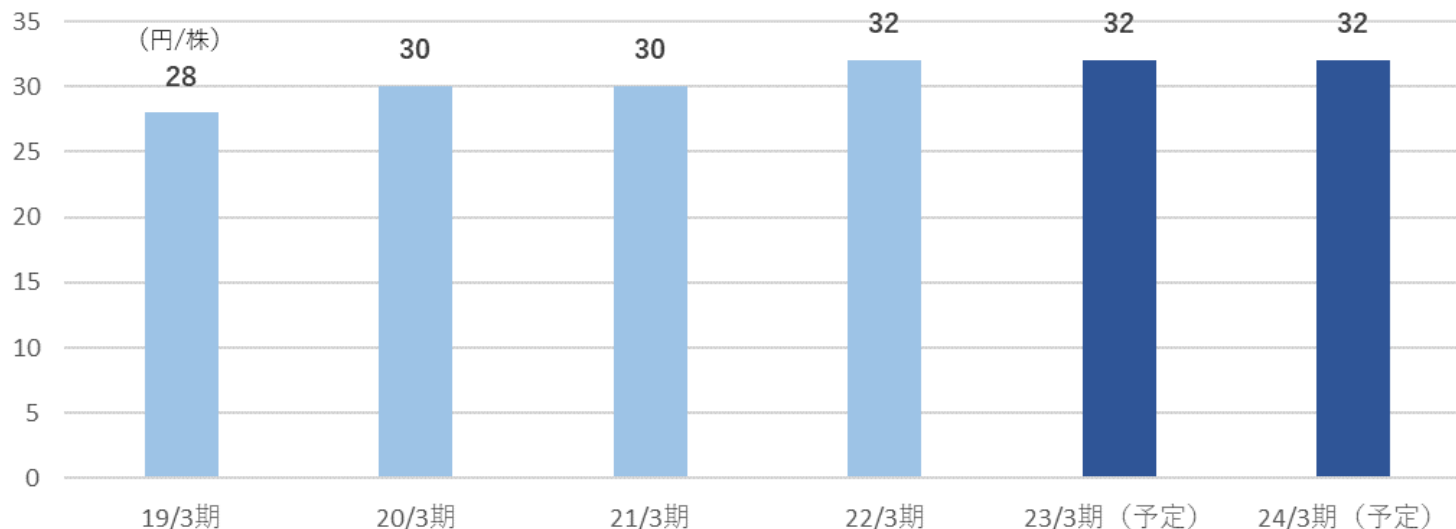
(金額：百万円)	通期業績予想	対前年同期比
売上高	1,695,000	+3.7%
営業利益	49,000	-11.6%
経常利益	51,000	-15.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	27,000	-12.9%
のれん償却前営業利益	65,000	-9.0%

当社は、安定かつ継続して配当を実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上配当金額を決定することとしております。

23年3月期末の配当金予想につきましては、既に実施した中間配当と合わせて年間合計で1株当たり32円といたします。

24年3月期の配当金予想は、減益の業績予想ではありますが、23年3月期と同額の年間合計1株当たり32円といたします。

年間配当金実績推移および予想



（見通しに関する注意事項）

この資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、将来の数値・数額、事実の認識・評価などといった、将来に関する情報をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としているものであります。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も、また将来その通りに実現するという保証もありません。これらの事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないこととなりうるリスクや不確定要因は多数ありますが、以下のものが含まれます。

- （1） 広告業界全般に関するリスク（景気変動や取引慣行の変化など広告業界の動向）
- （2） 法規制の改正に関するリスク
- （3） 広告主およびメディア会社に関するリスク（取引先ニーズの変化への的確な対応）
- （4） 競合によるリスク（他の広告会社や新規参入企業等との競合状況）
- （5） 市場構造変化を捉えた事業領域の拡充に関するリスク
- （6） グローバルな事業展開に関するリスク
- （7） 訴訟等に関するリスク
- （8） 天災、疫病の流行、紛争等によるリスク

なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

（会計基準の変更について）

当社は、2022年3月期第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用しており、本資料は同基準適用後の数値に基づき作成しております。なお、2022年3月期以前の「収益」も可能な限り算出し、前年同期比較等に使用しております。また、同基準の適用により、従来の「売上高」は連結財務諸表等において掲載されませんが、当社グループの業績を把握するために有用であると判断し、本資料では2022年3月期に引き続き掲載しております。

（会計監査について）

本資料内の数値につきましては、独立監査人の監査を受けておりません。

補足資料

GAAP（日本基準）ベース連結損益計算書 2023年3月期 通期

(金額：百万円)	累計（12か月）			四半期（3か月）							
	実績	対前年同期比		Q1実績	前年同期比	Q2実績	前年同期比	Q3実績	前年同期比	Q4実績	前年同期比
売上高	1,634,340	+115,418	+7.6%	349,106	+6.8%	370,540	+10.8%	404,745	+7.1%	509,947	+6.3%
収益	991,137	+96,056	+10.7%	195,636	+13.5%	223,746	+12.7%	233,650	+10.4%	338,104	+8.2%
売上総利益	403,564	+16,470	+4.3%	84,420	+7.9%	92,762	+4.9%	99,692	+7.5%	126,689	-0.8%
売上総利益率	24.7%	-0.8pt		24.2%	+0.3pt	25.0%	-1.4pt	24.6%	+0.1pt	24.8%	-1.8pt
販管費	348,154	+32,703	+10.4%	72,961	+10.3%	83,695	+15.9%	84,107	+14.5%	107,389	+3.6%
営業利益	55,409	-16,233	-22.7%	11,458	-5.2%	9,066	-43.9%	15,584	-19.3%	19,300	-19.9%
OM率	13.7%	-4.8pt		13.6%	-1.9pt	9.8%	-8.5pt	15.6%	-5.2pt	15.2%	-3.6pt
営業外収益	7,456	-227	-3.0%	2,949	+83.7%	1,359	+81.3%	737	-39.4%	2,409	-41.4%
営業外費用	2,486	-1,098	-30.6%	537	+21.8%	289	+9.2%	526	+2194.8%	1,132	-60.3%
経常利益	60,378	-15,362	-20.3%	13,870	+4.7%	10,136	-39.1%	15,795	-23.0%	20,576	-18.8%
特別利益	4,488	-21,323	-82.6%	366	+30.7%	1,740	+1885.7%	479	+9.3%	1,903	-92.4%
特別損失	5,656	-1,187	-17.4%	661	+512.2%	227	-27.5%	645	-86.4%	4,122	+147.7%
税金等調整前四半期純利益	59,210	-35,498	-37.5%	13,574	+1.1%	11,649	-29.1%	15,628	-3.4%	18,357	-62.3%
法人税等	25,724	-10,122	-28.2%	7,656	+27.8%	4,299	-39.9%	6,433	-6.3%	7,335	-53.7%
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,476	-1,207	-32.8%	1,336	+12.0%	212	-77.4%	757	-2.1%	169	-78.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,010	-24,169	-43.8%	4,582	-26.5%	7,136	-14.2%	8,437	-1.3%	10,853	-66.2%
のれん等償却額	15,994	+3,607	+29.1%	2,447	+5.1%	5,755	+56.4%	3,887	+2.4%	3,904	+51.2%
のれん償却前営業利益	71,403	-12,625	-15.0%	13,905	-3.5%	14,822	-25.3%	19,471	-15.7%	23,204	-13.0%
のれん償却前OM率	17.7%	-4.0pt		16.5%	-2.0pt	16.0%	-6.5pt	19.5%	-5.4pt	18.3%	-2.6pt

※ のれん等償却額とは、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である。

投資事業除き損益計算書（累計および四半期）

2023年3月期 通期

投資事業除き損益 (金額：百万円)	累計（12か月）			四半期（3か月）							
	実績	対前年同期比	前年同期比	Q1実績	前年同期比	Q2実績	前年同期比	Q3実績	前年同期比	Q4実績	前年同期比
売上高	1,626,148	114,002	+7.5%	345,848	+6.8%	369,763	+11.2%	402,522	+6.9%	508,015	+6.0%
収益	982,946	94,640	+10.7%	192,377	+13.8%	222,969	+13.4%	231,426	+10.0%	336,172	+7.7%
売上総利益	396,194	15,569	+4.1%	81,206	+8.2%	92,161	+6.3%	97,498	+6.6%	125,327	-1.7%
売上総利益率	24.4%	-0.8pt		23.5%	+0.3pt	24.9%	-1.1pt	24.2%	-0.1pt	24.7%	-1.9pt
販管費	348,035	32,658	+10.4%	72,941	+10.3%	83,674	+15.9%	84,049	+14.5%	107,368	+3.6%
営業利益	48,159	-17,088	-26.2%	8,264	-7.2%	8,486	-41.3%	13,448	-25.4%	17,958	-24.7%
OM率	12.2%	-5.0pt		10.2%	-1.7pt	9.2%	-7.5pt	13.8%	-5.9pt	14.3%	-4.4pt
のれん等償却額	15,994	3,607	+29.1%	2,447	+5.1%	5,755	+56.4%	3,887	+2.4%	3,904	+51.2%
のれん償却前営業利益	64,153	-13,480	-17.4%	10,712	-4.6%	14,242	-21.5%	17,336	-20.6%	21,862	-17.3%
のれん償却前OM率	16.2%	-4.2pt		13.2%	-1.8pt	15.5%	-5.5pt	17.8%	-6.1pt	17.4%	-3.3pt
投資事業											
(金額：百万円)	実績	対前年同期比		Q1実績	前年同期比	Q2実績	前年同期比	Q3実績	前年同期比	Q4実績	前年同期比
売上高	8,191	+1,416		3,258	-25	776	-1,103	2,223	+923	1,931	+1,621
収益	8,191	+1,416		3,258	-25	776	-1,103	2,223	+923	1,931	+1,621
売上総利益	7,369	+901		3,213	-7	600	-1,124	2,193	+907	1,361	+1,125
販管費	119	+45		19	-17	21	+2	58	+43	20	+17
営業利益	7,250	+855		3,193	+9	579	-1,127	2,135	+864	1,341	+1,108

※ のれん等償却額とは、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である。

2023年3月期 通期

(金額：百万円)	実績	対前年同期比	
日本			
売上高	1,391,230	+50,554	+3.8%
収益	748,027	+31,192	+4.4%
売上総利益	307,537	-3,521	-1.1%
販管費	220,858	+1,857	+0.8%
営業利益	86,678	-5,379	-5.8%
海外			
売上高	253,024	+68,750	+37.3%
収益	253,024	+68,750	+37.3%
売上総利益	102,049	+23,015	+29.1%
販管費	108,958	+26,975	+32.9%
営業利益	-6,909	-3,960	n/a
消去または全社			
売上高	-9,914	-3,886	
収益	-9,914	-3,886	
売上総利益	-6,022	-3,022	
販管費	18,337	+3,870	
営業利益	-24,359	-6,893	
連結			
売上高	1,634,340	+115,418	+7.6%
収益	991,137	+96,056	+10.7%
売上総利益	403,564	+16,470	+4.3%
販管費	348,154	+32,703	+10.4%
営業利益	55,409	-16,233	-22.7%

2023年3月期 通期

	累計（12か月）			四半期（3か月）							
	累計実績	対前年同期比		Q1実績	対前年同期比	Q2実績	対前年同期比	Q3実績	対前年同期比	Q4実績	対前年同期比
日本（投資事業除き）											
（金額：百万円）											
売上高	1,383,039	+49,138	+3.7%	298,466	+4.8%	312,603	+7.4%	341,970	+1.9%	429,998	+1.9%
売上総利益	300,167	-4,422	-1.5%	61,305	+5.2%	68,673	+1.2%	72,881	-0.4%	97,306	-7.6%
売上総利益率	21.7%	-1.1pt		20.5%	+0.1pt	22.0%	-1.3pt	21.3%	-0.5pt	22.6%	-2.3pt
販管費	220,739	+1,812	+0.8%	46,837	+4.6%	51,724	+7.2%	52,167	+6.6%	70,008	-9.1%
営業利益	79,427	-6,234	-7.3%	14,467	+6.9%	16,949	-13.4%	20,713	-14.6%	27,297	-3.5%
OM率	26.5%	-1.7pt		23.6%	+0.4pt	24.7%	-4.2pt	28.4%	-4.7pt	28.1%	+1.2pt
のれん等償却額	1,924	+840	+77.5%	228	-18.1%	543	+86.6%	548	+91.5%	603	+166.1%
のれん償却前営業利益	81,352	-5,394	-6.2%	14,695	+6.4%	17,492	-12.0%	21,262	-13.4%	27,901	-2.2%
のれん償却前OM率	27.1%	-1.4pt		24.0%	+0.3pt	25.5%	-3.8pt	29.2%	-4.4pt	28.7%	+1.6pt
海外											
（金額：百万円）											
売上高	253,024	+68,750	+37.3%	49,499	+22.8%	59,333	+37.8%	62,946	+48.5%	81,243	+38.8%
売上総利益	102,049	+23,015	+29.1%	21,244	+22.2%	25,115	+26.7%	25,992	+37.0%	29,697	+30.0%
売上総利益率	40.3%	-2.6pt		42.9%	-0.2pt	42.3%	-3.7pt	41.3%	-3.5pt	36.6%	-2.5pt
販管費	108,958	+26,975	+32.9%	22,142	+21.1%	28,341	+34.2%	27,720	+31.9%	30,754	+42.6%
営業利益	-6,909	-3,960	n/a	-897	n/a	-3,226	n/a	-1,727	n/a	-1,057	-182.7%
OM率	-6.8%	-3.0pt		-4.2%	+0.9pt	-12.8%	-6.3pt	-6.6%	+4.1pt	-3.6%	-9.2pt
のれん等償却額	14,070	+2,767	+24.5%	2,218	+8.3%	5,212	+53.8%	3,338	-4.9%	3,300	+40.2%
のれん償却前営業利益	7,160	-1,193	-14.3%	1,320	+14.5%	1,985	-5.4%	1,611	+9.9%	2,243	-38.3%
のれん償却前OM率	7.0%	-3.6pt		6.2%	-0.4pt	7.9%	-2.7pt	6.2%	-1.5pt	7.6%	-8.4pt

種目別売上高（累計および四半期）

2023年3月期 通期

累計（12か月）

四半期（3か月）

（金額：百万円）

	累計実績			対前年同期比			Q1実績		前年同期比		Q2実績		前年同期比		Q3実績		前年同期比		Q4実績		前年同期比	
	累計実績						Q1実績	前年同期比	Q2実績	前年同期比	Q3実績	前年同期比	Q4実績	前年同期比	Q4実績	前年同期比						
新聞	33,871	-5,595	-14.2%	7,275	-20.9%	7,098	-13.7%	9,229	-12.3%	10,268	-10.9%											
雑誌	8,014	+273	+3.5%	1,553	-18.6%	2,071	-2.6%	2,474	-6.7%	1,914	+81.8%											
ラジオ	11,371	-449	-3.8%	2,866	-0.7%	2,766	-4.0%	2,851	-4.5%	2,887	-5.9%											
テレビ	381,783	-12,134	-3.1%	91,278	-4.5%	86,871	-0.9%	103,559	-3.1%	100,075	-3.6%											
4マス計	435,040	-17,905	-4.0%	102,973	-6.1%	98,807	-2.1%	118,114	-4.0%	115,145	-3.6%											
インターネットメディア	336,811	+38,451	+12.9%	80,118	+5.9%	76,232	+18.3%	88,754	+15.4%	91,705	+12.7%											
アウトドアメディア	33,030	+2,581	+8.5%	7,706	+16.8%	8,403	+26.5%	8,396	-3.5%	8,524	+0.2%											
メディア計	804,882	+23,126	+3.0%	190,798	-0.6%	183,444	+6.7%	215,265	+3.2%	215,375	+2.9%											
クリエイティブ	153,626	+2,983	+2.0%	33,310	+5.0%	34,987	+3.2%	38,503	-7.0%	46,824	+7.3%											
マーケティング/プロモーション	367,017	+19,139	+5.5%	66,004	+24.7%	81,156	+7.1%	72,930	-0.1%	146,925	+0.5%											
その他（コンテンツ等）	42,614	+4,691	+12.4%	7,405	-2.4%	9,963	+35.1%	11,692	+13.8%	13,552	+6.8%											
メディア以外計	563,258	+26,815	+5.0%	106,720	+15.7%	126,108	+7.8%	123,126	-1.2%	207,303	+2.4%											
上記種目合計	1,368,140	+49,942	+3.8%	297,518	+4.7%	309,552	+7.1%	338,391	+1.6%	422,678	+2.6%											
上記種目以外	23,089	+1,416		4,205		3,828		5,803		9,251												
国内売上高	1,391,230	+50,554	+3.8%	301,724	+4.7%	313,380	+6.9%	344,194	+2.1%	431,930	+2.2%											
インターネット領域売上高	404,943	+42,430	+11.7%	93,536	+6.7%	91,829	+15.8%	106,564	+12.1%	113,012	+12.4%											

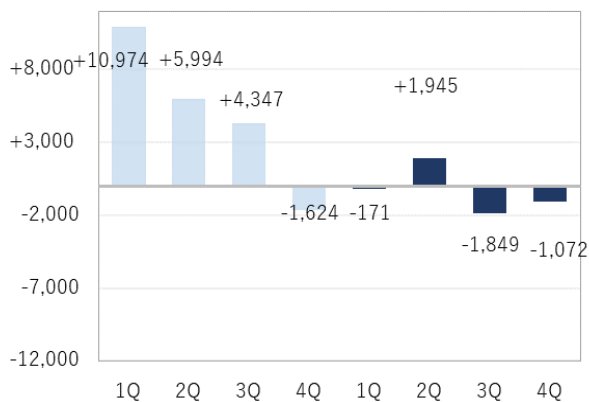
2023年3月期 通期

(金額：百万円)	実績	対前年同期比		構成比
情報・通信	142,064	-1,147	-0.8%	12.3%
官公庁・団体	117,880	+18,175	+18.2%	10.2%
飲料・嗜好品	116,028	-8,394	-6.7%	10.0%
自動車・輸送機器・関連品	104,389	-1,541	-1.5%	9.0%
食品	79,243	+2,346	+3.1%	6.8%
外食・各種サービス	72,815	+14,763	+25.4%	6.3%
金融・保険	69,683	+5,974	+9.4%	6.0%
化粧品・トイレットリー	68,108	-2,526	-3.6%	5.9%
薬品・医療用品	58,934	-1,046	-1.7%	5.1%
流通・小売業	56,483	+2,831	+5.3%	4.9%
不動産・住宅設備	48,837	+2,056	+4.4%	4.2%
交通・レジャー	39,939	-7,308	-15.5%	3.4%
ゲーム・スポーツ・趣味用品	28,290	-146	-0.5%	2.4%
ファッション・アクセサリ	24,903	+4,145	+20.0%	2.1%
家電・AV機器	23,216	+2,492	+12.0%	2.0%
家庭用品	21,532	+1,829	+9.3%	1.9%
エネルギー・素材・機械	21,045	+932	+4.6%	1.8%
出版	16,287	-1,753	-9.7%	1.4%
医療・教育・宗教	13,440	-701	-5.0%	1.2%
精密機器・事務用品	8,735	+2,492	+39.9%	0.8%
案内・その他	27,374	-3,056	-10.0%	2.4%
上記業種計	1,159,236	+30,416	+2.7%	100.0%
投資事業	8,191	+1,416		
上記業種以外 計	223,802			
国内売上高	1,391,230	+50,554	+3.8%	

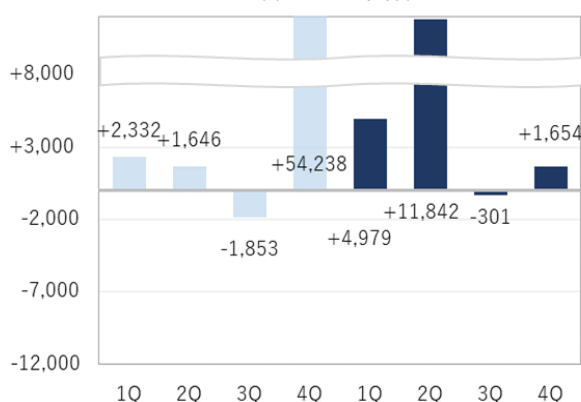
業種別前年同期比（四半期単位）（1）

22年3月期 23年3月期
金額：百万円

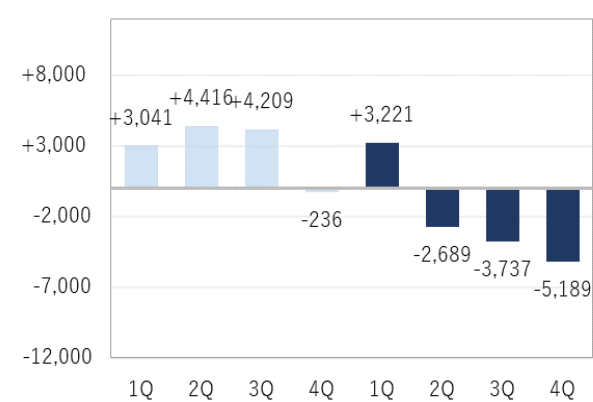
情報・通信



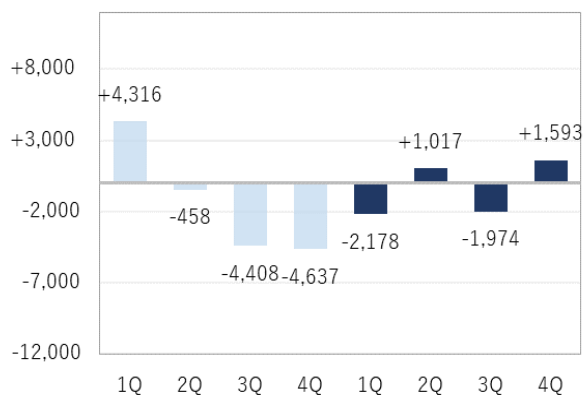
官公庁・団体



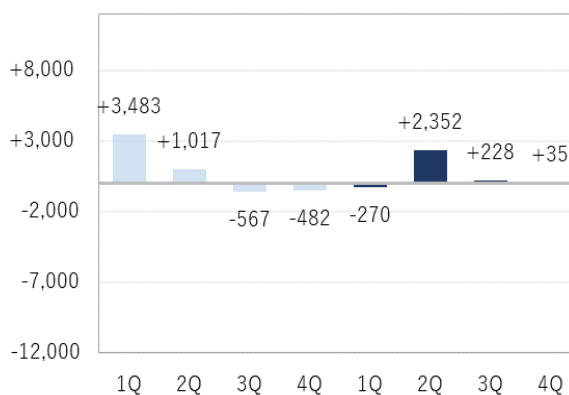
飲料・嗜好品



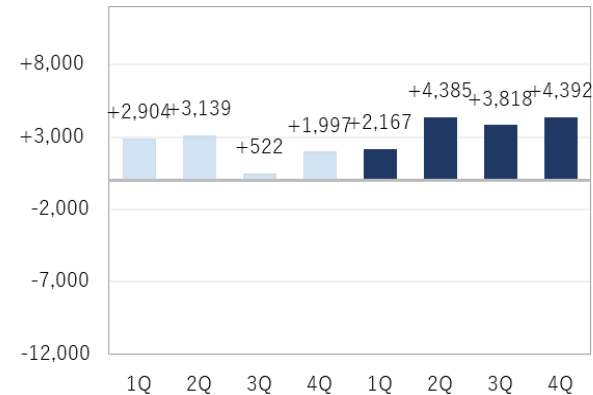
自動車・輸送機器・関連品



食品



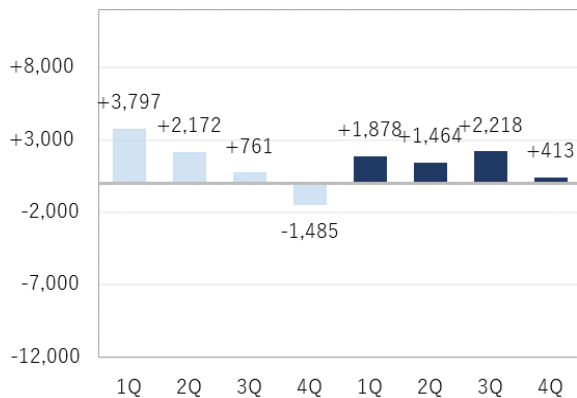
外食・各種サービス



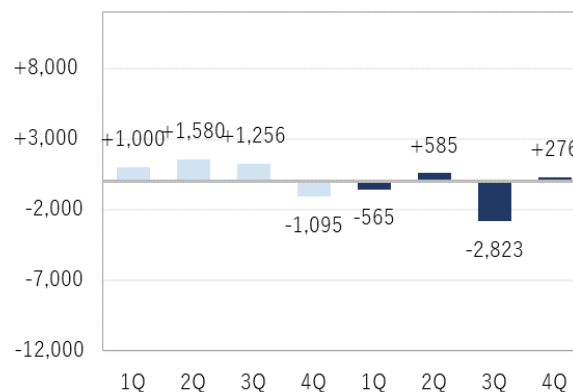
業種別前年同期比（四半期単位）（2）

■ 22年3月期 ■ 23年3月期
金額：百万円

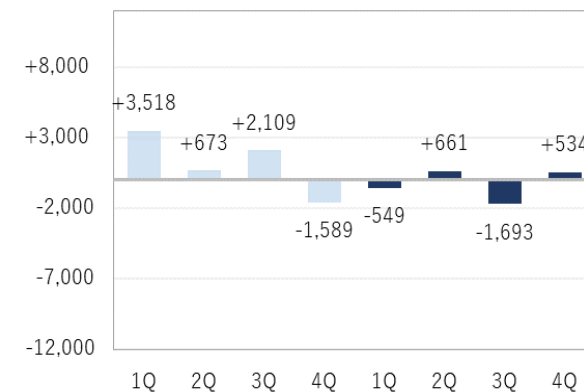
金融・保険



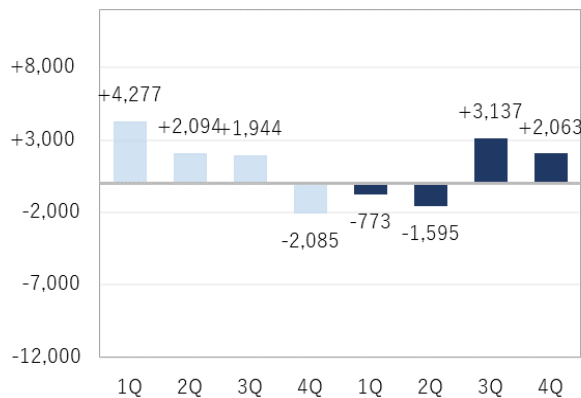
化粧品・トイレタリー



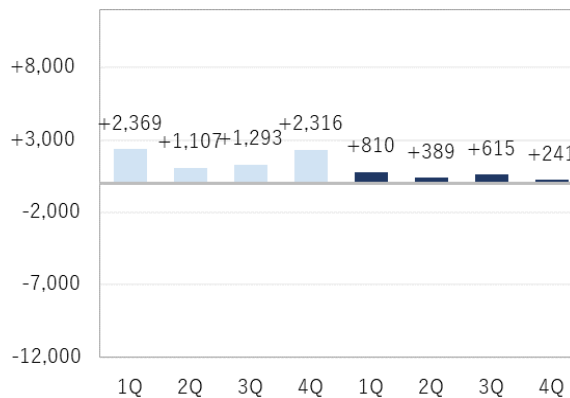
薬品・医療用品



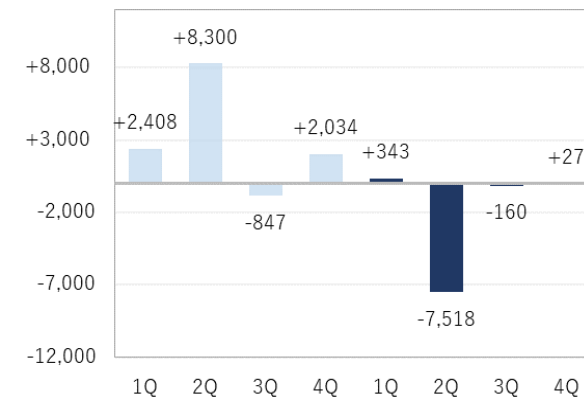
流通・小売業



不動産・住宅設備



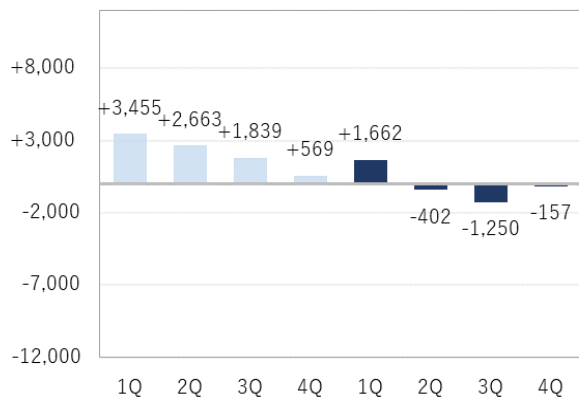
交通・レジャー



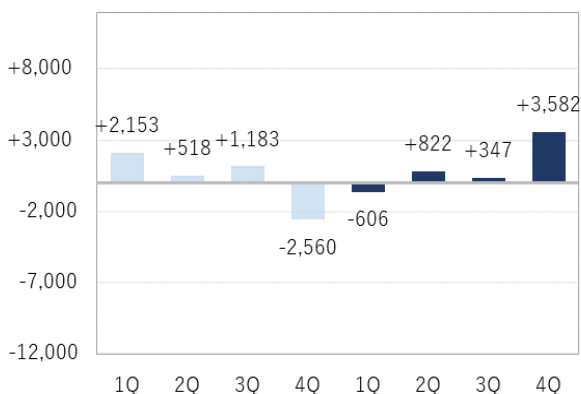
業種別前年同期比（四半期単位）（3）

■ 22年3月期 ■ 23年3月期
金額：百万円

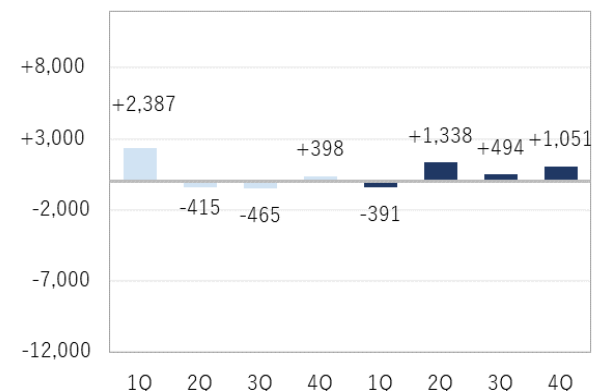
ゲーム・スポーツ・趣味用品



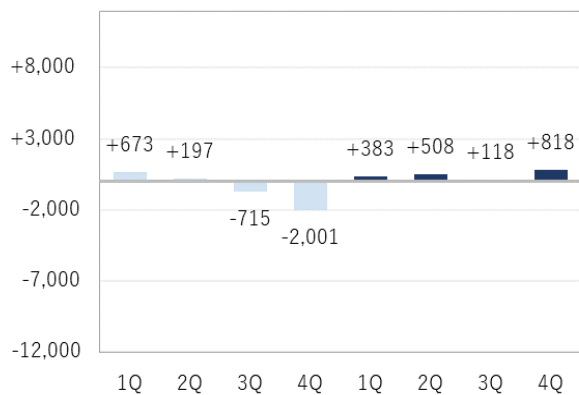
ファッション・アクセサリ



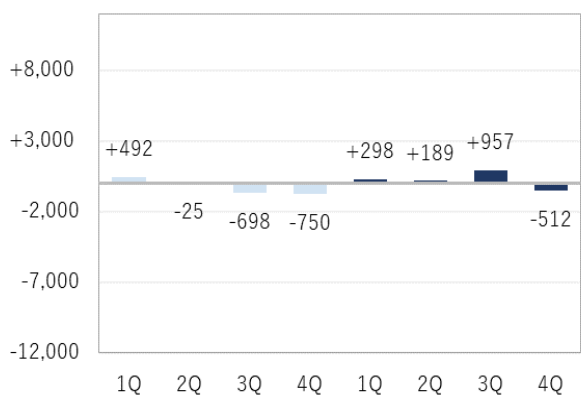
家電・AV機器



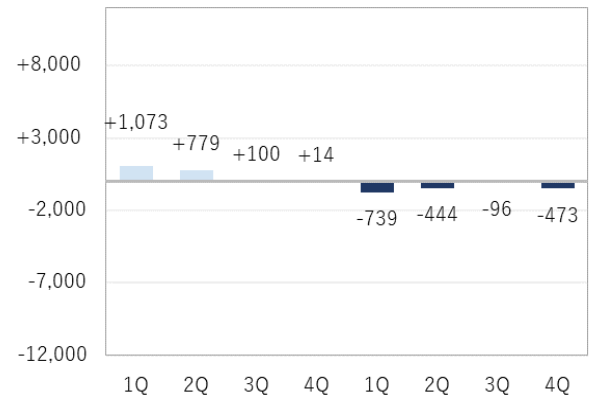
家庭用品



エネルギー・素材・機械



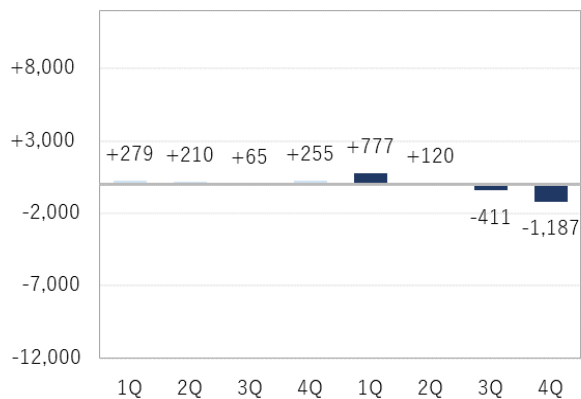
出版



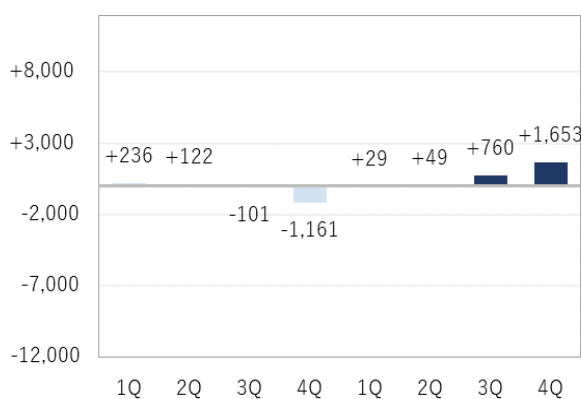
業種別前年同期比（四半期単位）（4）

22年3月期 23年3月期
金額：百万円

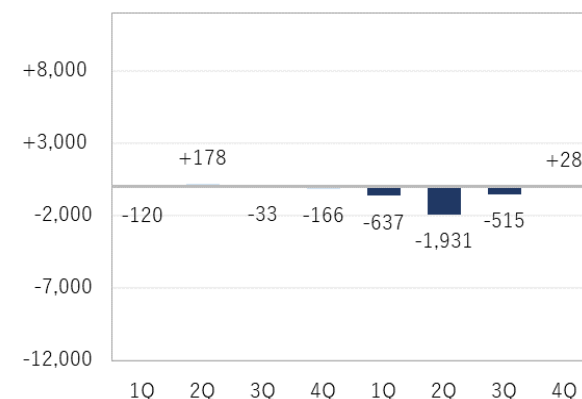
医療・教育・宗教



精密機器・事務用品



案内・その他



(金額：百万円)	23年3月末	前期末比	構成比
流動資産	680,728	-74,125	66.3%
内 現金及び預金	162,981	-21,002	
受取手形及び売掛金	411,108	-27,296	
固定資産	345,687	+47,524	33.7%
有形固定資産	58,419	+21,295	
無形固定資産	108,467	+36,150	
内 のれん	71,678	+26,580	
投資その他の資産	178,800	-9,920	
内 投資有価証券	132,786	-3,910	
資産合計	1,026,415	-26,600	100.0%
流動負債	565,850	+60,210	55.1%
内 支払手形及び買掛金	300,471	+1,801	
短期借入金	8,938	-1,812	
1年内返済予定長期借入金	106,179	+104,507	
固定負債	70,750	-89,211	6.9%
内 長期借入金	9,157	-104,830	
負債合計	636,601	-29,000	62.0%
株主資本	329,585	+10,409	32.1%
資本金	10,790	-	
利益剰余金	336,720	+16,961	
自己株式	-17,925	-6,552	
その他の包括利益累計額	34,313	-4,364	3.3%
新株予約権	223	-1	0.0%
非支配株主持分	25,691	-3,643	2.5%
純資産合計	389,814	+2,400	38.0%

2023年3月期 通期

(金額：百万円)	実績	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,035	+17,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	-32,792	-21,499
有形固定資産の取得による支出	-7,004	-1,966
無形固定資産の取得による支出	-10,903	-5,491
投資有価証券の取得による支出	-4,352	+2,788
投資有価証券の売却による収入	3,442	-31,605
子会社株式及び出資金の取得による支出	-8,630	-2,953
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出	-7,360	-4,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	-28,839	-20,140
短期借入金の純増減	-2,448	-8,192
長期借入金・社債の純増減	-2,531	-5,207
自己株式の取得による支出	-6,713	-6,713
配当金の支払額	-12,325	-1,121
非支配株主への配当金の支払額	-739	+733
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得支出	-1,942	-1,245
現金及び現金同等物の期首残高	180,697	+4,654
現金及び現金同等物の期末残高	159,081	-21,615

中期経営計画の進捗状況

【注】 略称は下記のとおり

(HC) : 博報堂DYホールディングス、(H) : 博報堂、(D) : 大広、(Y) : 読売広告社、
(MP) : 博報堂DYメディアパートナーズ、(DAC) : デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム

中期経営計画（見直し期間：2022年3月期～2024年3月期）

<p>中期基本戦略</p>	<p>博報堂DYグループは、生活者発想を基軸に、クリエイティブ、統合力、データ/テクノロジー活用力を融合することで、オールデジタル時代における企業のマーケティングの進化と、イノベーション創出をリードする。そのことで、生活者、社会全体に新たな価値とインパクトを与え続ける存在になる。</p>												
<p>提供サービスと事業基盤の変革</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 提供サービスの変革：“生活者データ・ドリブン”フルファンネルマーケティングの実践 ● 変革を加速する横串機能の強化 ● 従来戦略に基づく変革の継続 ● サステナブルな企業経営のための基盤強化 												
<p>重点領域の目標水準 (2024年3月期)</p>	<table border="0"> <tr> <td>● マーケティング実践領域</td> <td>売上総利益年平均成長率※1</td> <td>:</td> <td>+10%以上</td> </tr> <tr> <td>● インターネット領域</td> <td>売上高年平均成長率</td> <td>:</td> <td>+15%以上</td> </tr> <tr> <td>● 海外事業領域</td> <td>売上総利益年平均成長率</td> <td>:</td> <td>+15%以上</td> </tr> </table>	● マーケティング実践領域	売上総利益年平均成長率※1	:	+10%以上	● インターネット領域	売上高年平均成長率	:	+15%以上	● 海外事業領域	売上総利益年平均成長率	:	+15%以上
● マーケティング実践領域	売上総利益年平均成長率※1	:	+10%以上										
● インターネット領域	売上高年平均成長率	:	+15%以上										
● 海外事業領域	売上総利益年平均成長率	:	+15%以上										
<p>中期経営目標 (2024年3月期)</p>	<table border="0"> <tr> <td>のれん償却前営業利益</td> <td>650億円以上</td> </tr> <tr> <td>調整後※2売上総利益年平均成長率</td> <td>+7%以上</td> </tr> <tr> <td>調整後のれん償却前営業利益年平均成長率</td> <td>+7%以上</td> </tr> <tr> <td colspan="2">〈 重点指標 〉</td> </tr> <tr> <td>・ 調整後のれん償却前ホ^oレーティング・マージン</td> <td>15%程度</td> </tr> <tr> <td>・ のれん償却前 R O E</td> <td>10%以上</td> </tr> </table>	のれん償却前営業利益	650億円以上	調整後※2売上総利益年平均成長率	+7%以上	調整後のれん償却前営業利益年平均成長率	+7%以上	〈 重点指標 〉		・ 調整後のれん償却前ホ ^o レーティング・マージン	15%程度	・ のれん償却前 R O E	10%以上
のれん償却前営業利益	650億円以上												
調整後※2売上総利益年平均成長率	+7%以上												
調整後のれん償却前営業利益年平均成長率	+7%以上												
〈 重点指標 〉													
・ 調整後のれん償却前ホ ^o レーティング・マージン	15%程度												
・ のれん償却前 R O E	10%以上												

※1 基準年（2021年3月期）と2024年3月期を比較した数値

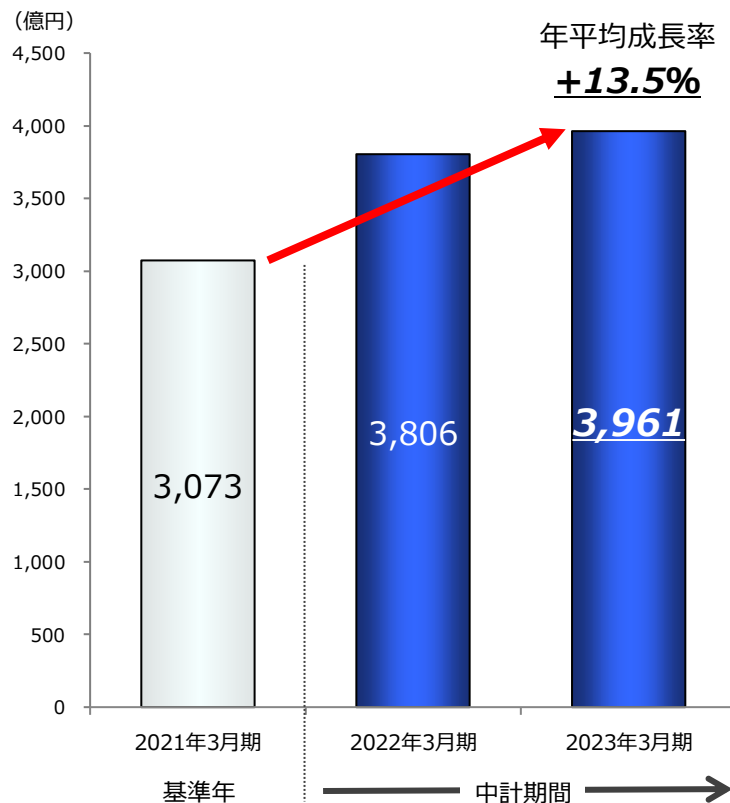
※2 調整後＝投資事業除き

2023年3月期における進捗総括

- 調整後売上総利益は、広告需要の回復の取り込みや為替影響による押し上げ効果もあり増収
- 調整後のれん償却前営業利益は、積極的な戦略投資や活動費の戻りの影響を受けつつも、基準年からの年平均成長率では二桁増を継続

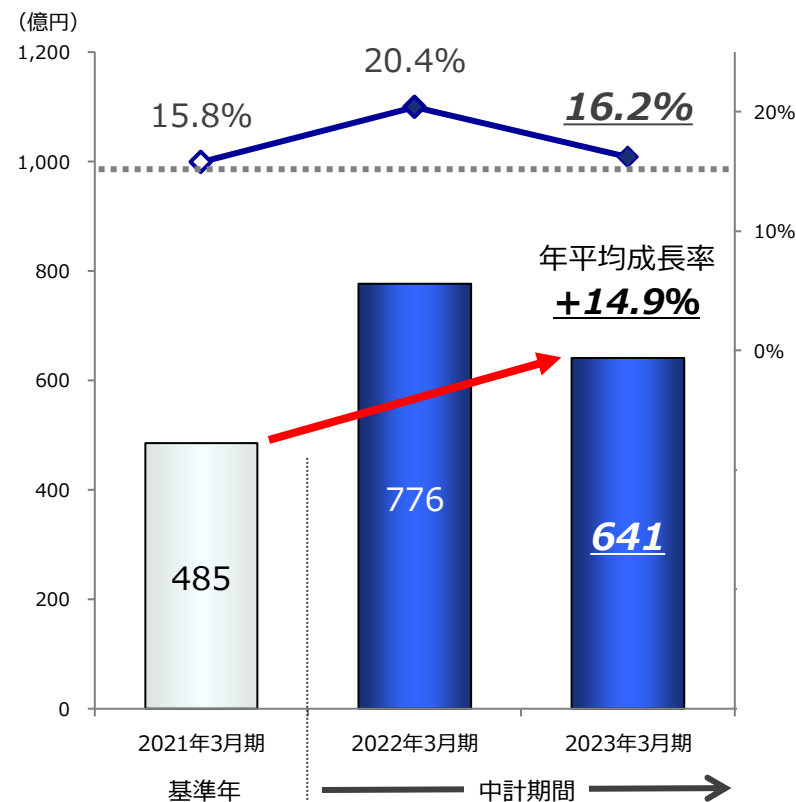
調整後※売上総利益

※調整後：投資事業除き



調整後のれん償却前営業利益/OM

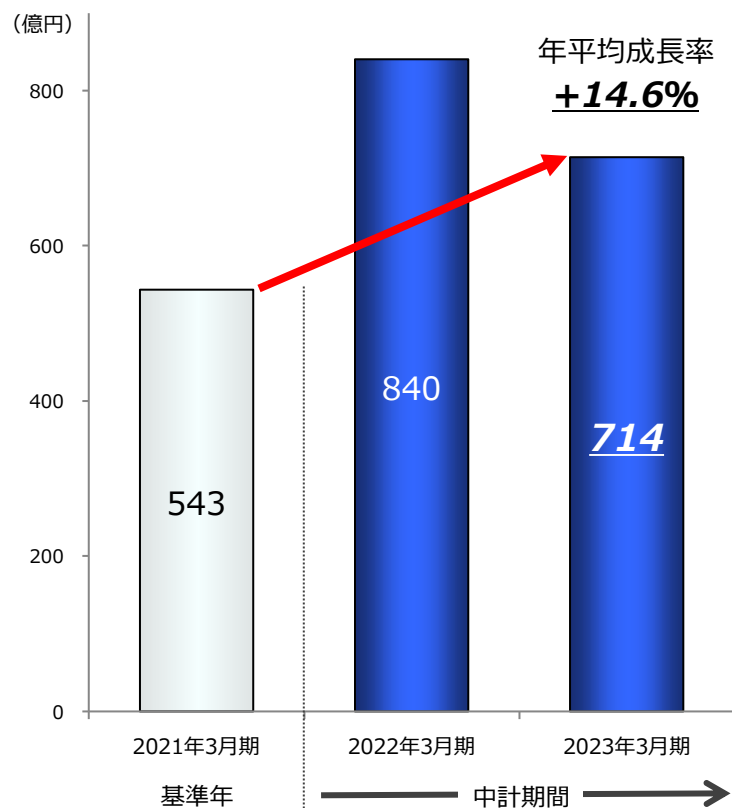
※棒グラフ/左軸：調整後のれん償却前営業利益、折れ線/右軸：同のれん償却前OM



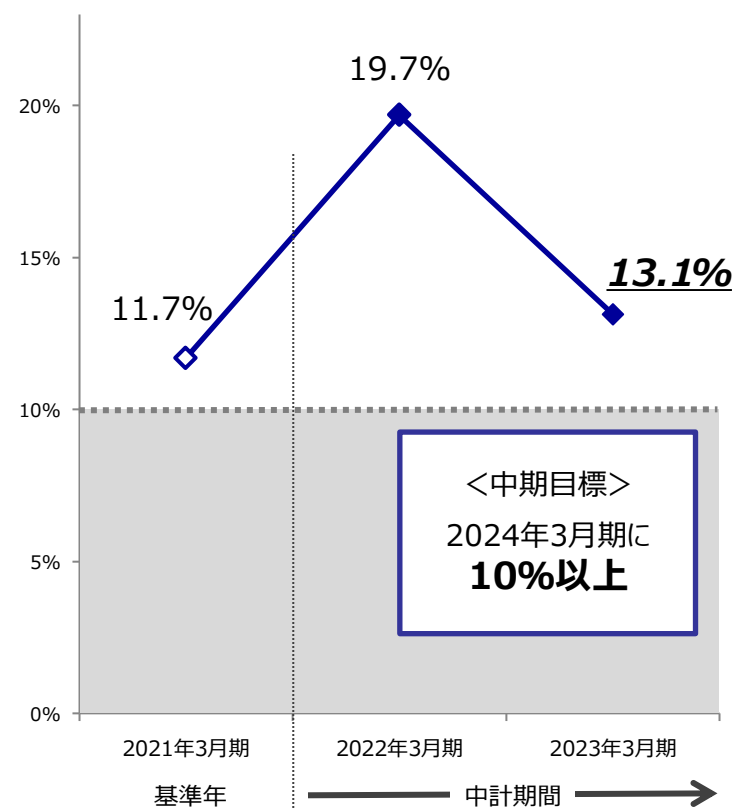
2023年3月期における進捗総括

- 投資事業を含めたのれん償却前営業利益は、基準年から二桁増の714億円
- のれん償却前ROEは、前年の特別利益の反動減はあるものの、二桁以上の水準を維持

のれん償却前営業利益



のれん償却前ROE



提供サービスと事業基盤の変革に向けた取り組み

- 中期経営計画にて掲げた4つの取り組みを進め、体制や対応力を強化

1

提供サービスの変革

“生活者データ・ドリブン”フルファネルマーケティングの実践

2

変革を加速する横串機能の強化

3

従来戦略に基づく変革の継続

4

サステナブルな企業経営のための基盤強化

戦略投資の継続

- 提供サービスと事業基盤の変革の加速に必要な戦略投資を継続
- M&A以外にも、人材やデータ/システム等のグループ共通基盤の構築へ積極的に投資を行い、中長期での継続的な事業成長を目指す

デジタル領域

デジタル領域専門人材：**1,400名** 規模の増員

テクノロジー領域

博報堂テクノロジーズ：**300名超** の体制構築
共通基盤構築等への投資：**100億円** 規模

海外事業領域

海外拠点人員数：**1,600名** 規模の増員

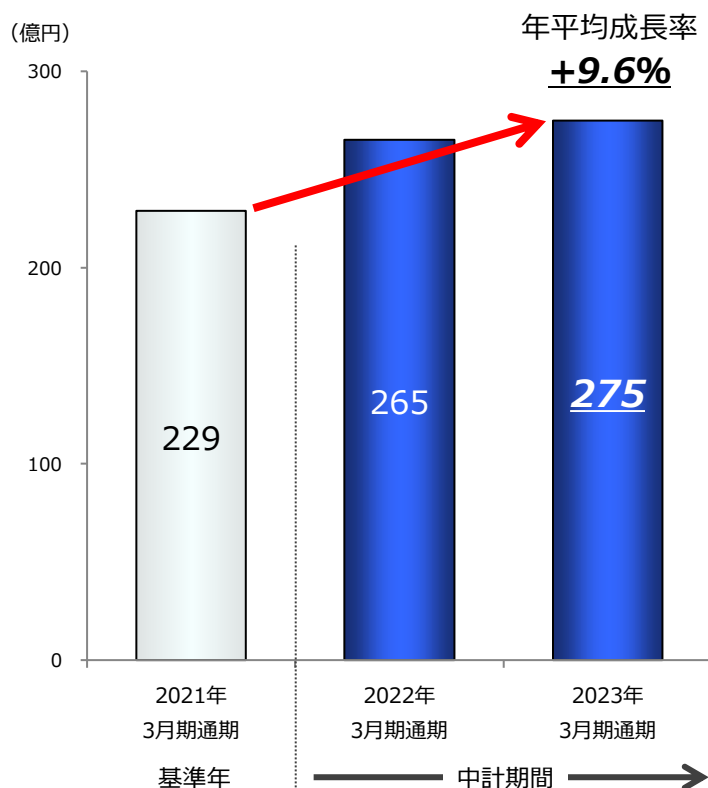
※人員および投資金額の増分は、基準年（2021年3月期末）と2023年3月期末を比較した数値
※テクノロジー領域の投資額は、資産項目を償却費ベースで算定

1. 提供サービスの変革：マーケティング実践領域の拡張

- コロナ関連のBPO業務を除いたマーケティング実践領域の売上総利益は、人材サービス領域を中心に、基準年から年平均+10%程度の伸長
- 「CX(顧客体験)」や「販促/コマース」領域でのグループ各社の連携による体制/機能強化を継続

マーケティング実践領域売上総利益※

※国内事業を対象に集計/コロナ関連のBPO業務除き



トピックス

オンライン/オフライン横断の顧客体験デザイン

- ・ 当社グループを中心に、総勢2,000人規模のクリエイティブチーム「HAKUHODO CX FORCE」発足
- ・ バリューチェーン全体のオンライン/オフラインを統合し、生活者価値起点の顧客体験を提供



リテールメディアを横断した広告運用を実現

- ・ リテールメディアに特化したワンストップ統合窓口「リテールメディアONE™」を新設
- ・ アプリ/デジタル広告/サイネージ等の流通小売各社のリテールメディアを束ねるネットワークを独自に構築

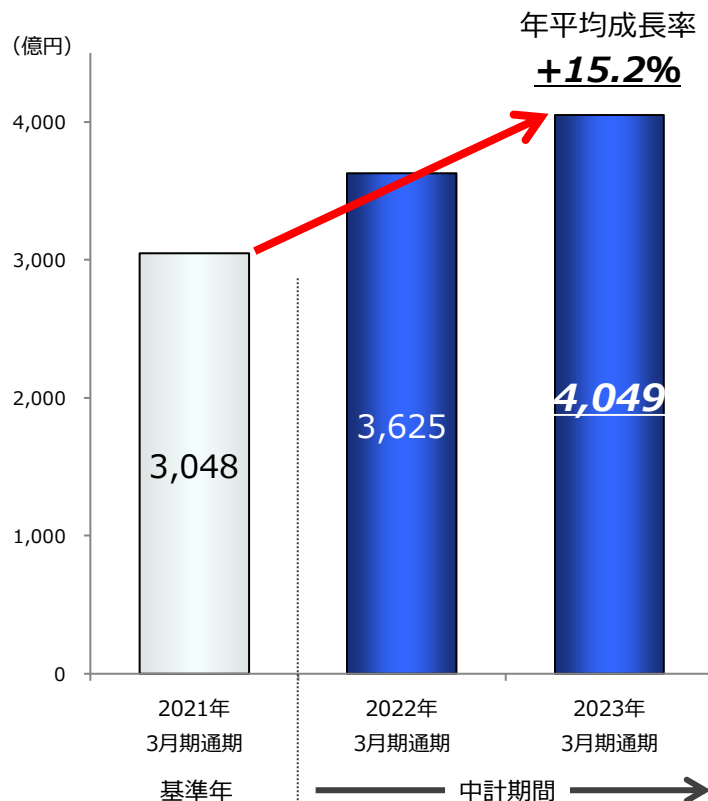
リテールメディアONE

1. 提供サービスの変革 : メディアビジネスの変革

- インターネット領域の売上高は、既存事業会社の伸長に加え、M&Aの押上げもあり、年平均+15.2%
- 広告メディアビジネスの次世代型モデル「AaaS」や、AI技術等のテクノロジーを活用したプロダクトの拡充により、同領域のイノベーションを推進

インターネット領域売上高※

※対象は国内事業の連結ベース/投資事業は除く



トピックス

AaaSによる事業拡大の推進

- 22年度の導入企業数が前年比約2.5倍の250社超となり、案件数も1,000件規模に拡大
- AaaSを活用した戦略立案/クリエイティブ開発/メディア設計の一体型チーム「HAKUHODOサイクロン」も始動

AaaS™ Advertising as a Service **サイクロン** HAKUHODO

AI技術を活用したプロダクト開発

- クリエイティブ領域における自動生成AIツール等の開発を継続し、クリエイティブ業務の革新を推進

H-AI SEARCH

H-AI EYE TRACKER

H-AI MOVIE RESIZER

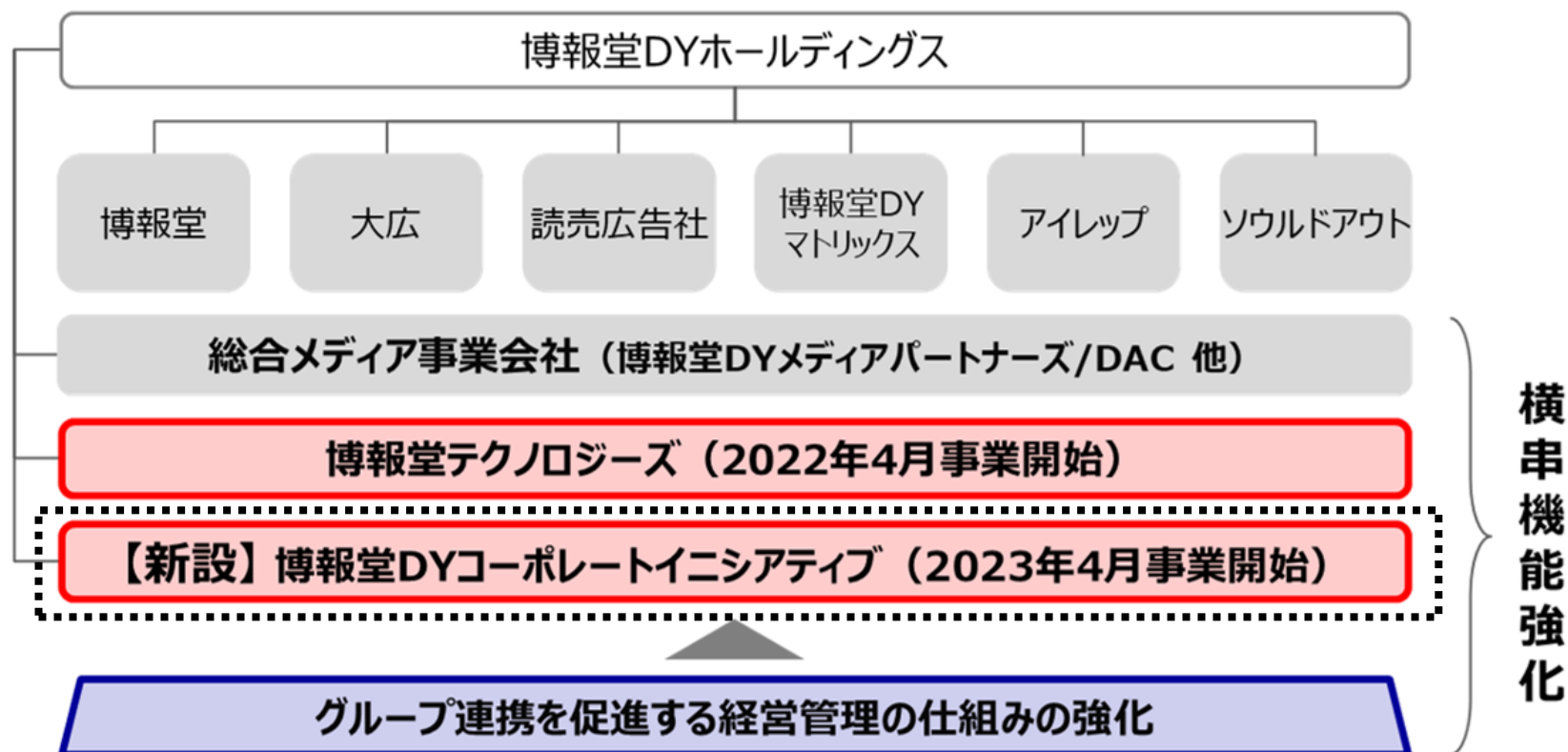
H-AI UpRes

H-AI TD GENERATOR

H-AI IMAGES

2. 変革を加速する横串機能の強化

- コーポレート機能の高度化・効率化を推進する新会社「博報堂DYコーポレートイニシアティブ」を設立し、2023年4月1日より事業を開始



2. 変革を加速する横串機能の強化

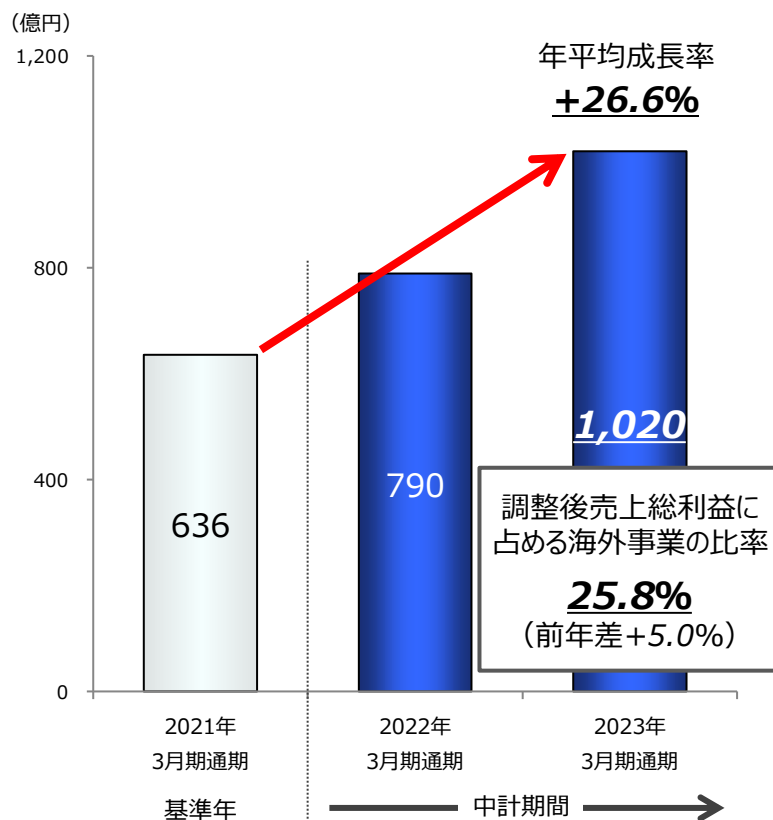
- 育成/採用などによるコーポレート機能のケイパビリティ強化や、業務集約/標準化およびDXなどによるグループ横串機能としてのシナジー創出を推進



3. 従来戦略に基づく変革の継続 : ボーダレス化する企業活動への対応力強化

- 海外事業の売上総利益は年平均 +26.6%の伸びとなり、海外の比率は25.8%に拡大
- M&Aによる多様な専門性と先進性をもつ企業の取り込みや、プラットフォーム連携による新サービス開発など、海外事業の対応力を強化

海外事業領域売上総利益



トピックス

M&Aによる機能拡充 (H/kyu)

- ・ インドの独立系ブランドエージェンシーグループ「MA&TH Entertainment」を博報堂が子会社化
- ・ 米国のデジタル系制作会社「Upstatement」が新たにkyuに参画

(ma+th)² Upstatement

クロスボーダーマーケティング支援強化 (HC/DAC)

- ・ 中国最大級のプラットフォーム「美团」・「大衆点评」の約7億のユーザーデータをベースにしたソリューション開発
- ・ 訪日前/訪日中/訪日後の多様なファネルでの「新・生活者リサーチソリューション」のテスト運用を開始



3. 従来戦略に基づく変革の継続 : 外部連携によるイノベーションの加速

- 注目の高まるweb3市場への企業の参入支援や、コーポレート・ベンチャーキャピタルによる出資を通じたスタートアップ企業とのイノベーション創出など、外部企業との連携を引き続き強化

企業のweb3市場への参入支援 (H)

- Astar Networkと連携しweb3ハッカソンを企画/運営する新会社「博報堂キースリー」設立
- 企業タイアップ型ハッカソンの第一弾を、トヨタ自動車の協賛により世界中のweb3エンジニアと共に開催



スタートアップ投資の継続 (HC)

- 先端テクノロジー/ビジネスモデルを有する50社超の企業への投資を継続、新規上場企業も出現
- 企業へのマーケティングDX提案、ソリューション開発など、連携による提供サービス/自社のイノベーションを推進

HAKUHODO DY
FUTURE DESIGN FUND

2019年7月設立以降の
ベンチャー企業への投資件数※

51社

(2023年3月期 : 13社)

※対外公表ベース

4. サステナブルな企業経営のための基盤強化

- 「サステナビリティゴール」の実現に向けて、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン方針」を策定
- 社員一人ひとりのクリエイティビティを通じて、多様性ある社会の実現を目指す

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン方針

博報堂DYグループでは、生活者である社員一人ひとりが、自らのクリエイティビティを通じて、生活者や社会の様々なテーマとつながり、未来をつくる存在として、あらゆる人が、自分らしく、いきいきと生きていける社会の実現を目指しています。

個のクリエイティビティ尊重

- 一人ひとりのクリエイティビティを信じる
- 自分とは違う視点をもつ人に耳を傾け、尊重する

自由と自律

- 自発的なクリエイティビティの発揮
- 成長の支援とビジネスへの貢献
- 自発的な挑戦の支援とキャリア自律

チームによる共創

- 個性をチームでぶつけあい高めあうことで社会に新しい価値を生み出す

ジェンダー平等における目標設定

2030年度までに女性管理職比率を **30%** にすることを目指す

HakuhodoDY holdings

博報堂DYホールディングス